

様式1(主な取組)

活動指標名	離島・へき地診療所勤務医師数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17名	19名	19名	16名	18名	16名	100.0%	131,200	順調	<p>本島の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に県出身学生(18名)を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成を行った。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>自治医科大学を卒業した医師のうち18名(義務年限内9名、義務終了後9名)が県内の離島診療所等において勤務を行ったことにより、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保が図られた。</p>
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な入学者を確保するため、大学説明会や入学試験の広報を強化し、受験者数の増加を図る。 ・本県の地域医療に従事する医師をより多く確保するため、入学者3名を認めるよう大学へ働きかけを行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な入学者を確保するため、進学高校や予備校等を訪問し、入学試験や大学の広報を実施し、受験者数の増加に取り組んだ。 ・本県の地域医療に従事する医師をより多く確保するため、入学者を3名とするよう大学へ要請した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の拡大により、入学試験事務の負担が増加している。

○外部環境の変化

・近年は、自治医科大学への県出身学生の半数が女性となるほか、同大学卒業生同士の結婚も増えてきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても効率的で円滑な入学試験の実施に取り組む必要がある。
- ・女性医師のキャリア形成と義務履行の両立や、他県出身医師との結婚後の義務履行を円滑に行えるよう取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・自治医科大学と連携し、新型コロナウイルス感染症予防の啓発を進めるとともに、別室受験や追試験日の確保に取り組み、効率的で円滑な入学試験の実施を図る。
- ・女性医師のキャリア形成と義務履行に配慮した研修・勤務計画の策定するとともに、他県出身医師との結婚においては両県において円滑な義務履行となるよう、他県と協議を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○地域医療を支える医師の育成
主な取組	医学臨床研修プログラム経費			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保にも努める。		11人 招聘指導医数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課 【098-866-2111】					
		海外から指導医を招聘し、プログラムを実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	医学臨床研修プログラム経費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 中部病院の医師臨床研修に係る研修管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで研修医に質の高い研修プログラムを提供した。	
県単等	委託	83,552	93,726	89,871	91,256	90,877	94,763	県単等	OR3年度： 中部病院の医師臨床研修に係る研修管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで研修医に質の高い研修プログラムを提供する。	
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	指導医招聘数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11	13	9	11	11	11	100.0%	90,877	順調	<p>県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保に努めた。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				<p>指導医の招聘や質の高い研修プログラムの提供により、県内外の研修医から高い人気を得ており、結果、数多くの研修医が県立病院に集まることで、総合診療能力をもった医師の養成及び県内の医師確保に大きく寄与した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。</p>						<p>・ハワイ大学や米国本土から指導医を招聘し、臨床研修医に対し魅力ある研修プログラムを提供し、またそれを今後、臨床研修医になるであろう医学生等に周知することで臨床研修医の確保を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

- ・平成30年度から開始した専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に人が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・プライマリ・ケア重視の研修システムと最新の米国の医療情報を学べるハワイ大学の研修プログラムは評価が高く、県内外の研修医の確保を図る観点からも継続していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○地域医療を支える医師の育成
主な取組	医師修学資金等貸与事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
将来、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等の修学資金等を貸与し、卒業後（研修修了後）に一定期間離島等での勤務義務を課すことで必要な医師の養成及び確保を図る。		80件 貸与件数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			
		離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金等貸与				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 医師修学資金等貸与事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 地域医療に従事する医師の養成・確保のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行った。
県単等	直接実施	91,210	94,160	98,554	120,191	139,160	165,610	県単等	OR3年度： 地域医療に従事する医師の養成・確保のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行う。
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	医師修学資金等の貸与件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	84件	88件	92件	98件	109件	80件	100.0%	139,160	順調	地域医療に従事する医師の養成・確保のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等(109名)に対し、修学資金等の貸与を行った。		
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—	令和2年度は、医学生・研修医109名に対して医師修学資金等の貸与を行った。 今後、被貸与者卒業(研修修了)し、離島・へき地の医療機関に勤務することで、医師不足・偏在の解消が進むことが見込まれる。				
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 地域医療の状況や地域枠制度の理解を深めるため、大学受験者を対象とした制度説明会を実施する。 特に不足する診療科の医師を確保するために医学生等に貸与する修学資金等について、申請者の増加に繋がるように広報を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の流行防止のため、大学受験者を対象とした制度説明会の実施は見送った。 特に不足する診療科の医師を確保するために医学生等に貸与する修学資金等について、複数回の案内を実施するなど広報の強化に取り組み、申請者の増加に繋げた。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本事業により養成した地域枠医師から、離島診療所での勤務を希望する者が少ない。

○外部環境の変化

・国が示した医師偏在指標によると、本県は医師多数区域として位置付けられており、今後、琉球大学医学部地域枠学生の臨時定員数の削減が見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島診療所での勤務を希望する地域枠医師を増やすための取り組みが必要がある。
- ・本県は多くの離島を抱える島しょ県であり、各医療圏の実情を踏まえ、適切な地域完結型の医療提供体制の維持に必要となる医師数の確保に引き続き取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・地域枠医師が離島診療所で勤務した場合のインセンティブを検討し、離島診療所で勤務する医師の確保に取り組む。
- ・地域枠医師の養成は医師確保対策の柱であり、現在の臨時定員数の維持を国に求めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○地域医療を支える医師の育成
主な取組	指導医育成プロジェクト事業			
対応する主な課題	②少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ハワイ大学の協力を得て、将来の沖縄を担う若手指導医を育成するためのプログラムを作成・実施している琉球大学に対して助成を行うことにより、優れた若手指導医を育成し、研修病院における良質な研修の提供につなげる。						
実施主体		指導医の育成に向けた取組支援				
県、琉球大学						
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 指導医プロジェクト事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成するためのプログラムを実施する琉球大学に対し補助を行った。
県単等	補助	3,716	4,161	4,161	4,161	4,661	4,661	県単等	OR3年度： 将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成するためのプログラムを実施する琉球大学に対し補助を行う。
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	研修プログラム参加医師数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	6	7	7	6	6	100.0%	4,661	順調	<p>ハワイ大学と連携して指導医育成研修プログラムを実施する琉球大学に対し、同育成プログラムに係る経費を補助することで、質の高い若手指導医を確保し、地域医療現場の教育体制の充実を図った。前身事業である「医学教育フェロシップ事業」を含めると平成24年からの8年間で計49名の指導医を育成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度は、6名の若手指導医を育成した。育成した指導医数は地域医療再生基金を活用した前身事業「医学教育フェロシップ事業」を含めると9年で計55名となり、修了生の8割は県内の各病院での指導はもちろん、県全体の臨床研修医を対象とする合同研修会（医療人育成事業）を主導し、指導に当たっている。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。</p>						<p>・事業の効果として、育成された指導医による地域医療現場の教育研修体制の充実が図れ、医師の確保に寄与している。また修了生が新たな若手指導医の育成にも携わるなど、後進の育成にも繋がっている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業において育成された指導医が、後進の若手指導医の育成に携わる事で、地域医療現場においてさらなる教育研修体制の充実につながるため、今後もこの取り組みを推進していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○地域医療を支える医師の育成
主な取組	県立病院専攻医養成事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島・へき地における医師を確保するため、県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島へき地の医療機関へ派遣することで当該地域の医師不足解消を図る。		58人 後期研修医養成数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			
		離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県立病院専攻医養成事業 (単独事業)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。	
県単等	委託	110,409	95,792	99,022	45,799	45,039	91,813	県単等	OR3年度： 県立病院へ離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。	

予算事業名 県立病院専攻医養成事業 (交付金事業)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。	
一括交付金(ソフト)	委託	220,019	233,882	242,784	223,441	221,886	317,073	一括交付金(ハード)	OR3年度： 県立病院へ離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	専攻医養成数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	52	52	49	36	32	58	55.2%	266,925	大幅遅れ	県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島・へき地の病院・診療所へ派遣し、当該地域の医療提供体制の確保に繋げた。令和2年度は32名の専攻医を養成した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			専攻医養成人数については、58人とする計画であったが、実績は32人であり、計画よりも少ない実績だった。令和2年度に本事業で養成された医師が離島・へき地へ16人派遣できたことから、当該地域における安定した医療提供体制の確保に繋がった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、専攻医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。 						<ul style="list-style-type: none"> 本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加を図る等、専門研修及び離島・へき地の病院、診療所勤務医師のスキルアップ環境の充実を図り、当該地域における安定的な医師の確保に繋がった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・平成30年度から開始された専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に研修医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・他の医師確保に関する事業と連携して臨床研修環境のさらなる向上を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、専攻医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○薬剤師の確保
主な取組	薬剤師確保対策事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県内に勤務する薬剤師を確保するため、全国の薬科大学における進路相談会等へ出向き、説明会等を実施し、薬剤師の確保に努める。また、奨学金を返還予定の在学生や、県外で奨学金を返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金の残額の一部を補助する等の取り組みを行っていく。		1回	1回	1回	1回	1回 (累計5回)
実施主体		県、沖縄県薬剤師会				
担当部課【連絡先】		保健医療部衛生薬務課 【098-866-2055】				
		薬剤師の確保対策				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 薬剤師確保対策事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	1,933	748	1,863	1,864	1,864	1,864	県単等	OR2年度： 補助先である沖縄県薬剤師会とともに県外の薬学系大学1校へWEBでの説明会を行った。 OR3年度： 補助先である沖縄県薬剤師会とともに県外の薬学系大学4校へWEB及び実地での説明会を行う。
予算事業名 薬剤師確保対策モデル事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	-	-	6,637	14,836	17,044	15,244	県単等	OR2年度： 奨学金を返還中の薬剤師40名に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成した。 OR3年度： 奨学金を返還予定又は返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成する。

様式1(主な取組)

活動指標名	説明会等回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	5回	4回	1回	1回	100.0%	18,908	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県内に勤務する薬剤師を確保するため、県外の薬科系大学向けに、就職説明会をWEBで1回実施し、薬剤師の確保に努めた。また、平成30年度新規事業として、奨学金を返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金の返還助成を行う事業を開始し、40人の者に対し助成を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>説明会は、年度計画1回に対し、薬剤師会とともに1回開催することが出来た。また、奨学金の返還助成については、年度計画10名への助成に対し、40名へ助成を行うことが出来たため、順調とした。</p>
活動指標名	助成人数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	15人	35人	40人	10人	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・薬学生を対象とした説明会等の開催により、沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる。また、奨学金を返還予定の在学学生や、県外で奨学金を返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金の返還額の一部を助成する取組を行っていく。</p>						<p>・薬剤師会と協同で説明会を開催し、沖縄での勤務に触れる機会を設けることが出来き、沖縄県内での就職に対する理解と関心を向上させることができた。</p> <p>・40名に対して奨学金の助成を行うことができた。</p> <p>・県内の薬剤師に対し、奨学金助成事業に関する周知する取組を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄県には薬学部が無いため、県内の薬剤師を確保するためには、県外の薬学部の在对学生に対し、県内での就職について理解と関心をもってもらい、沖縄県へ帰ってきてもらう取り組みを行う必要があるが、これまでそのような取組を行ってこなかった。

○外部環境の変化

・沖縄県内には薬学部が無く、薬剤師免許を取得するためには、県外の大学へ進学する必要があるが、免許取得後に県外で就職する者が多い事、また、全国的な薬剤師不足のため、県内で勤務する薬剤師が慢性的に不足している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県外の薬学生を対象とした説明会等の開催により、地域医療に対する関心を高めさせ、沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる取組を推進する必要がある。また、県内での就業を条件として、奨学金の返還額の一部を助成することで、県内の薬剤師を確保していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・薬学生を対象とした説明会等の開催により、沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる。また、奨学金を返還予定の在學生や、県外で奨学金を返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金の返還額の一部を助成する取組を行っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	看護師国家試験合格率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	98.80%	100.00%	97.40%	98.59	100	100	100.0%	196,964	順調	<p>国試ガイダンスは緊急事態宣言等の影響により学生へ遠隔配信した。学生と教員で年間計画を立てた。感染対策を実施し希望する学生へ図書館を専用利用として、勉強に集中できる環境を整えた。万全の体調で国試に臨めるよう勉強の進捗状況の把握や生活の仕方について助言した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>国家試験対策講座を9月と1月に遠隔で開催し、9月は、実習中の者を除く58人中の20人から32人程度の学生が参加した。1月は翌月の国試に向けて特定の領域に絞り開催し、40人から46人程度の参加があった。教員は遠隔で対応可能な時間枠を確保して、学生の質問に答えていた。新型コロナウイルス感染拡大の影響の中でも学生の地道な努力と教員の熱心な指導により全員が合格できた。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・1月の国試対策講座について、学生のニーズに合致した内容になるよう、工夫と改善をはかる。 ・複雑な問題だけでなく基本的な問題にも取り組み、幅広く知識を身につけるとともに、基本的問題を確実に解けるよう勉強に取り組むことを指導する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・1月の国試対策講座は、学生から不安の声があった領域に焦点を絞った。県内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の高止まり状況にあった中、遠隔実施は適切であった。 ・本学図書館サイトにオンラインでアクセス可能な国試過去問に取り組むことを指導した。 ・感染拡大の中で実施される国家試験に不安もあった様子だが、定期的に教員から情報発信と勉強進捗状況と生活上の留意点について連絡することで、落ち着いて勉強に取り組むことができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・遠隔実施を工夫して取り組み、感染拡大状況を注視しながら希望する学生へ図書館の専用利用等感染対策を実施した上で学びの場を確保した。

○外部環境の変化

新型コロナウイルス感染拡大により、3密を避けるため、対面授業や医療施設等での実習が困難となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・9月と1月に開催した国試対策講座の9月の講座は、新型コロナウイルス感染拡大の休校措置で他学年の授業や期末試験が9月上旬までずれ込んだため、例年の8月実施から時期を変更せざるを得なかった。そのため実習に重なり受講が難しい学生もあり、時期をずらして可能な限りサポートを行うようにしたが、全ての学生に等しく受講する機会を設けることは難しかった。

4 取組の改善案 (Action)

・新型コロナウイルス感染拡大等の状況を注視しながら、遠隔実施や個別対応により可能な限り学生へ国試対策講座を受講できる機会を設ける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○看護師等の育成
主な取組	看護師等修学資金貸与事業費			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の看護職員（保健師、看護師、助産師、准看護師）の確保、資質の向上を目的として、卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与する。		250件 貸与件数	250件 (500件)	250件 (750件)	250件 (1,000件)	250件 (1,250件)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】					
看護職員確保困難施設に従事する意思のある者に対する修学資金の貸与						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		看護師等修学資金貸与事業費					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：修学資金貸与件数は実績100件 (貸与内訳：第一種88名、第二種12名)	
県単等	直接実施	135,664	135,086	140,083	140,219	48,366	47,032	県単等	OR3年度：修学資金貸与件数は95件を予定している。 (貸与内訳：第一種82名、第二種13名)	
予算事業名		—					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	修学資金貸与件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	269件	268件	282件	292件	100件	250件	40.0%	48,366	大幅遅れ	県内の看護職員の確保及び質の向上に資することを目的とし、将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事する看護職員養成校の学生に修学資金を100件貸与した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			貸与件数は令和2年度は100件で計画に達していないが、これは、令和2年4月から国による高等教育の修学支援新制度（授業料等減免、給付型奨学金）が実施されたこと等に伴い、申請者数が減少したことによるものである。 なお、貸与者の9割は免許取得後、県内の看護職員の確保が困難な施設で就業しており、県内の看護職員の確保に効果をあげることができた。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 貸与者の理解が得られやすいよう看護師等修学資金の手引きの所要の見直しを行うとともに、貸与生に対する説明会を実施して、看護職員養成校を卒業した後の各種報告・届出等を遺漏なく行うよう周知徹底を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 看護師等修学資金の手引きについて、平易な表現や語彙を用いるよう改め、貸与生に分かりやすい内容とした。また、卒業後の各種報告・届出等に関する様式を新たに定め、提出方法等の詳細な説明を同手引きに掲載して、手続に遺漏のないよう周知を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・コロナ禍による外部環境の変化に伴い、貸与生に対する説明会の実施が困難な状況が想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・コロナ禍においても、貸与生に対して十分な説明が行えるよう効果的かつ効率的な代替手段を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県ホームページにおける看護師等修学資金に関する内容を充実させ、コロナ禍による影響等に関わらず、効果的かつ効率的な情報発信を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○看護師等の育成
主な取組	看護師等養成所の安定的な運営			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
民間看護師養成所の運営費等を助成することにより、県内の看護師養成功率の強化を図る(補助対象：沖縄看護専門学校、北部看護学校、ぐしかわ看護専門学校、那覇看護専門学校、浦添看護学校)		国家資格 合格率 98%	98%	98%	98%	98%
実施主体	県	民間看護師等養成所への運営費補助				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】	民間看護師等養成所への教育環境整備費補助				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 看護師等養成所運営補助事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	141,309	151,020	147,199	148,734	147,925	148,706	県単等	OR2年度： 民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 OR3年度： 民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。
予算事業名 看護師等養成所教育環境整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	9,858	9,889	9,758	9,982	10,000	10,000	県単等	OR2年度： 民間看護師養成所5校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 OR3年度： 民間看護師養成所5校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	看護師国家試験合格率(新卒)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	98.2%	97.9%	96.9%	97.8%	97.3%	98.0%	99.3%	157,925	順調	<p>民間看護師養成所5校に対し養成所運営に必要な費用を補助し、教育環境整備により備品購入や実習設備整備に係る費用を補助することによって、看護師の養成力の強化を図り、国家試験合格率の向上を図った。</p> <p>行政と養成校との連絡協議会で情報交換を行い、卒業生の県内就業への積極的な取組に繋げた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>民間看護師養成所の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献した。看護師国家試験の合格状況は、受験者数が480人に対して合格者数467人となり、合格率は97.3%(全国平均90.4%)であった。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き実践力向上に必要な備品購入に対する補助を行うと共に、新カリキュラムに対応した補助対象の拡充の必要性については、今後の養成校の環境整備の状況や他県の状況等も調査し検討する。</p>						<p>・モデル人形やシミュレーター等の実習教育に必要な機器整備を支援するとともに、タブレット端末等の遠隔教育に必要な機器整備を支援した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の影響により国からの各種通知等があり各養成校に対しても多数の指導等が必要となった。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、遠隔教育の実施、校内における感染対策、学生の健康管理、教育カリキュラムの変更作業等、多方面の対応が必要となった。
・R4年度からの新カリキュラムの改正は予定どおり行われた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症拡大等に注視しながら、看護師養成校の運営に必要な支援を継続していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大等に注視しながら、看護師養成校の運営に必要な支援を継続していく。
- ・新カリキュラムに対応した備品整備については、養成校の環境整備の状況や他県の状況等を参考に検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○看護師等の育成
主な取組	新人看護職員研修事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修や研修責任者等の研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることを目的とする。		560人 研修人数				
		新人看護職員の卒後臨床研修				
実施主体	県、医療機関					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課		【098-866-2169】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 新人看護職員研修事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 新人看護職員研修実施施設：35病院 研修責任者等研修修了者：実地指導者41名、教育担当者32名	
県単等	補助	21,531	21,857	21,518	22,115	22,437	24,460	県単等	OR3年度： 新人看護職員研修実施予定施設：34病院 研修責任者等研修予定者：実地指導者60名、教育担当者40名	
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	新人看護職員の卒後臨床研修受講人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	542人	595人	581人	596人	569人	560人	100.0%	22,437	順調	<p>「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施した県内35病院に対し補助を行った。また、病院の研修責任者等に向けた実地指導者研修及び教育担当者研修を委託事業として実施した。</p> <p>研修体制が整っていない病院向けの多施設合同研修については、新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなかった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施した施設は35病院（県立5病院、民間病院30病院）、新人看護職員の卒後臨床研修の受講者数は569人（延べ数）となっており、新人看護職員の質の向上に寄与することができた。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・「多施設合同研修」の実施会場や実習助手を増やすなど委託先と調整を行い、可能な限り多くの受講希望者を受入れられる体制をつくる。 ・総合病院等に他施設の新人看護職員の「受入研修」実施を働きかけ、近隣の小規模施設の新人看護師が「受入研修」を利用しやすい環境整備を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・多施設合同研修においては、新型コロナウイルス感染症の影響で2度延期したが、講師、開催日程等の都合により、3度目の延期ができず中止となった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、病院によっては他施設からの研修受け入れ中止などの処置が取られた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各研修の実施にあたって感染症対策に十分配慮した対応が必要となった。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、新人看護師の育成を図る必要があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、各病院における研修実施を支援する。
- ・全ての新人看護師がカリキュラムに沿った研修を受けられるよう、看護協会とも協力の上、各医療機関へ周知していく。

4 取組の改善案 (Action)

- ・自施設だけで新人看護教育を完了できない医療機関に対し、総合病院等で実施している多施設職員の受け入れ研修や、県による多施設合同研修の利用を働き掛ける。
- ・全ての新人看護師がカリキュラムに沿った研修を受けられるよう、多施設合同研修の定数増について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○看護師等の育成
主な取組	特定町村人材確保対策事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着支援を行い、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。		保健師未設置町村数 0町村				
実施主体	県、町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課、地域保健課 【098-866-2169/098-866-2155】					
		保健師の確保・資質向上支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
特定町村人材確保対策事業										
県単等	委託	3,982	4,146	4,087	9,297	9,641	10,478	県単等	OR2年度： 離島の保健師募集の広報・保健活動の講義、退職保健師等の人材バンク事業、特定町村保健師現任教育支援、地域保健活動支援、修学資金の活用 OR3年度： 離島の保健師募集の広報・保健活動の講義、退職保健師等の人材バンク事業、特定町村保健師現任教育支援、地域保健活動支援、修学資金の活用	
特定町村等保健事業支援対策費										
県単等	直接実施	2,195	2,033	1,870	1,894	2,157	1,902	県単等	OR2年度： 新任保健師研修会等の開催。保健事業に対する技術的助言・指導（4保健所）、新任保健師への現任教育の実施（5町村） OR3年度： 新任・中堅保健師研修会等の開催。保健事業に対する技術的助言・指導（4保健所）、新任保健師への現任教育の実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	保健師未配置の町村数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	0	0	0	0	0	100.0%	11,798	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>離島へき地で必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し人材確保対策支援事業を実施した。新任保健師等への研修会の開催、各保健所及び退職保健師等による新任保健師への現任教育や現地に出向いての保健事業に関する技術的助言・指導を町村に実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>人材の確保・定着が困難な特定町村（16町村）のすべてで保健師が配置された。地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、本庁主催による新任保健師研修会等の開催（1回）、特定町村からの申出に基づき、各保健所及び退職保健師による新任保健師等への現任教育の実施（5町村）や現地での技術的指導・助言（9町村）を実施し、特定町村における地域保健対策の円滑な推進に寄与した。</p>
活動指標名	保健師研修会等の開催				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	3	4	4	1	4	25.0%			
活動指標名	保健事業に対する技術的助言・指導等(市町村数)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	6	6	7	9	9	100.0%			
活動指標名	新任保健師への現任教育				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	5	6	8	5	6	83.3%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業として、退職保健師等実態調査の実施、質向上のため勉強会の開催により登録者を確保する。また、修学資金貸与事業を活用した特定町村保健師人材確保対策について、大学と連携して修学資金貸与者の支援を行う。 保健師の専門性を高めるための段階別研修、保健師業務研究発表会、保健師等研修会を開催する。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業では、市町村等を通して退職保健師等実態調査や周知や人材バンク登録者の情報交換を実施。今年度は4名の方が新規登録につながった。大学では新型コロナウイルス感染拡大により、リモートによる講義へ変更したため講義等で修学資金の活用について資料等を情報提供した。 特定町村保健師の現任教育支援、地域保健活動における人材育成の支援を保健所と連携して実施した。保健師の専門性を高めるため新任保健師研修会を開催した。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施した。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>保健所保健師の約4～6割は、新任期の保健師が占めており、現任教育やリーダー的役割を担う中堅期の保健師が不足しているため、特定町村の新任保健師の現任教育を充分に行うことができない状況である。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、また保健師が確保された場合でも、病休や産休等による代替職員(保健師)の確保が困難な状況にある。 市町村が取り組むべき健康課題の増加、介護保険、特定保健指導の円滑な実施、障害者総合支援法、母子保健法の改正等、対応する保健ニーズは年々増大しており、特定町村においても、実情に応じた事業実施体制の整備や人材育成が求められている。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> 保健師1人配置や欠員が生じた場合に地域保健事業が円滑に実施できるよう、退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の周知を図り、特定町村からの申し出にマッチングできるよう人材バンク登録者数を増やす必要がある。また、保健師の確保が特に困難な特定町村において、保健師として従事を希望する学生に対し、看護師等修学資金貸与事業を活用した人材確保の取り組みを継続する必要がある。 保健所による特定町村新任保健師への現任教育や地域保健活動支援について、退職保健師等の協力を得て人材育成の体制整備を行う必要がある。 地域の要望や実情等に合わせ、段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する必要がある。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業を充実強化を図るため、登録者の質向上のための研修会を開催し登録者を確保、定着する。また、退職保健師（コーディネーター）による特定町村保健師現任教育支援を保健所と連携して実施する。
- ・保健師の専門性を高めるための段階別研修、保健師業務研究発表会を開催する。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内就業准看護師の渡航費補助人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	63	46	37	21	1	70	1.4%	35	大幅遅れ	県外等の通信制2年課程で学ぶ、県内就業准看護師のスクーリングのための渡航費を補助し、看護の質向上を図る。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の主体である准看護師の減少や、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討を行う。 								<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度当初予算額を前年から575千円減額し、1,612千円とした。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・ 県内の看護師の就業者数が年々増加する一方で、准看護師については平成20年度以降減少傾向にある。更に県内における准看護師の養成については、平成27年度の養成課程卒業者を最後に閉校し、新規の養成が行われていない状況となっている。
- ・ 平成30年度に県内に通信制2年課程の養成校が1校(定員80人)新設されたため、今後の申請者が減少していくことが予想されるが、県内就業准看護師の質向上を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 事業の主体である准看護師の減少や、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 事業の主体である准看護師の減少や、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○看護師等の育成
主な取組	認定看護師の育成事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図る。		県外の認定看護師養成課程等に看護師派遣を行う医療機関等への補助				
		県内の認定看護師養成課程研修実施施設への補助				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 認定看護師の育成事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —
県単等	補助	22,130	23,850	—	—	—	—	県単等	OR3年度： —

予算事業名 認定看護師・特定行為研修支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 認定看護師養成課程、特定行為研修等に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助した。認定看護師養成施設に対しては補助不要となった。
県単等	補助	—	—	19,619	35,719	26,663	45,060	県単等	OR3年度： 認定看護師養成課程、特定行為研修等に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助した。県内の認定看護師養成施設に開講費用の一部を補助する。

様式1(主な取組)

活動指標名	認定看護師養成課程等への派遣者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16人	18人	27人	40人	41人	30人	100.0%	26,663	順調	<p>活動概要</p> <p>県外の認定看護師及び県内外の特定行為研修に看護師を派遣した13医療機関に研修受講経費等を補助し、41名(認定7、特定34)が修了した。沖縄県看護協会が実施した感染管理認定看護師養成課程は30名が修了した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県外の認定看護師養成課程及び県内外の特定行為研修への看護師派遣により、より水準の高い看護を実践できる看護師が育成でき、看護の質の向上を図ることができた。また、県内において感染管理認定看護師養成課程を開催することにより、感染管理認定看護師30名を育成することができた。</p>
活動指標名	県内の認定看護師養成数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	21人	—	20人	19人	30人	20人	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・多様化する研修形態に対応するため、各医療機関からの職員派遣計画や県外の指定研修機関の受講料・受講期間等を調査し、必要であれば基準額等を見直し交付要綱の改定を行う。</p>						<p>・今後の新型コロナウイルス感染症拡大の影響の想定が困難なことから、各医療機関の職員派遣計画等に関する調査が実施できなかった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の影響等により、医療機関に対する調査、交付要綱見直し等を実施することができなかった。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響等により、計画していた研修派遣などができなかった医療機関があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、各病院における研修実施を支援する。
- ・県外の認定看護師教育課程や特定行為研修への看護師派遣は、高額な受講料や長期にわたる代替職員の人件費負担など、派遣する医療機関の費用負担が大きいため、今後の研修派遣の促進のためには、現行の受講料や人件費の補助基準額について再検討する余地がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・多様化する研修形態に対応するため、必要であれば現状に合った基準額等を見直し交付要綱の改定を行う。